



国に対し「学校給食の無料化を求める意見書」提出についての請願

二本松市議会議長 本多 勝実 様

2018年11月27日

請願団体

新日本婦人の会二本松支部

支部長 遠藤絹子



紹介議員 菅野 明



学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環です。日本国憲法第26条に「義務教育は、これを無償とする」とあることから請願するものです。

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を無料または一部補助する自治体が急速に増えてきています。自治体予算で学校給食費を全額無料にした相馬市、金山町、下郷町の3市町をはじめ、半額補助や一部補助する自治体は県内29市町村へと広がりを見せています。学校給食費は、年額5～6万円と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化することにより保護者の負担は大きく軽減されます。

また、経済的に困窮し、給食費を滞納する世帯が増えている現状もあります。夏休みなどの長期休み中、十分な食事がとれず見るからにやせ細って始業式を迎える子や、学校給食が唯一栄養バランスのとれた食事だという子も見受けられます。

2017年2月、私たち新日本婦人の会福島県本部は、「子育て世代の要求をつかもう」と県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に、子育てアンケートを実施し、1717人から回答を得ました。「公費でまかなってほしい教育費」の第1位は教材費、次いで2位が給食費でした。議会においては、以上のことから、全国どこに住んでいても、すこやかな子どもたちの成長を保障するうえでも、次の項目の意見書を採択し、国に提出していただくことを求めます。

- 1、学校給食費の保護者負担分を無料にすること。



学校給食費の無料化を求める意見書(案)

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環である。日本国憲法第 26 条に「義務教育は、これを無償とする」とあることから要請するものである。

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食の無料または一部補助する自治体が急速に増えてきている。自治体予算で全額無料にした相馬市、金山町、下郷町の 3 市町をはじめ、半額補助や一部補助をする自治体は県内 29 市町村へと広がりを見せている。学校給食費は、年額 5～6 万円と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化にすることで保護者の負担は大きく軽減される。

また、経済的に困窮し、給食費を滞納する世帯が増えている現状もある。夏休みなどの長期休み中、十分な食事がとれず見るからにやせ細って始業式を迎える子や、学校給食が唯一栄養バランスのとれた食事だという子も見受けられる。

2017 年 2 月、新日本婦人の会福島県本部は「子育て世代の要求をつかもう」と、県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に子育てアンケートを実施し、1717 人から回答を得た。「公費でまかなってほしい教育費」の第 1 位は教材費、ついで 2 位が給食費であった。以上のことから、全国どこに住んでいても、すこやかな子どもたちの成長を保障するうえでも、次のことを強く要請する。

1、学校給食の保護者負担分を無料にすること

以上、地方自治法第 99 条により意見書を提出する。

2018 年 月 日

要請先

文部科学大臣 柴山昌彦 様